

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	地方行政情報化推進に必要な経費(うち自治体クラウドの開発実証)		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	自治行政局		担当課室	地域情報政策室	室長 高地 圭輔	
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条第二十六号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十條		関係する計画、通知等	IT新改革戦略(平成18年1月) オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上等を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続された都道府県域データセンターとASP・SaaS事業者のサービス等を集約し、市町村等による共同利用を前提とする各種業務システム等の開発実証を行い、地方公共団体が当該業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境(自治体クラウド)の整備を推進していくもの。					
実施状況	自治体クラウドの開発実証を行うに当たり、参加団体の業務の標準化や共通化に向けた作業、業務システムの標準仕様の策定等が必要であるが、これらの作業に想定以上の期間を要したため、現在も21年度予算を繰越して実施中。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	2,005	0	27
	執行額	-	-			
	執行率	-	-			
	総事業費(執行ベース)	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	開発支援事業者及び各開発実証団体と随時連絡・調整を行うことで、目的を実現できるよう努めている。				
	見直しの余地	自治体クラウドが目指す情報システムの集約と共同利用は、地方公共団体の情報システムに係る経費の削減に貢献するのみならず、住民のニーズに適切に応える行政サービスの提供や地域の自給力と創富力を高める取組への再投資を通じて地域主権型社会の構築にも貢献するものである。 また、自治体クラウドは、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)における「国民本位の電子行政の実現」のための重点施策の一つとして位置づけられているほか、新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～(平成22年6月18日閣議決定)におけるV、科学・技術・情報通信立国における国家戦略プロジェクトの中で、その推進が明示されているものであり、国として今後も取り組んでいく必要がある。				
予算監視の効率	現行または見直し案どおり					
補記	予算額2,005百万円は、第1次補正予算により計上されたものであり、予算額のうち1,992百万円を平成22年度へ繰越している。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

本事業は、現在執行中であり、事業を終えていないため、「資金の流れ」については記載していない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本事業は、現在執行中であり、事業を終えていないため、「費目・使途」については記載していない。